



## 2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月11日  
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所  
 コード番号 9717 URL http://www.jastec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295  
 総務経理本部本部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年2月27日 配当支払開始予定日 2019年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年11月期の業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	16,108	△4.1	2,049	△3.1	2,332	3.7	1,570	5.6
2017年11月期	16,799	3.9	2,114	4.8	2,249	△0.5	1,486	2.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	91.52	90.70	9.9	12.3	12.7
2017年11月期	86.84	85.81	9.9	12.4	12.6

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	18,980	16,205	84.9	948.11
2017年11月期	18,824	15,666	82.9	907.89

(参考) 自己資本 2018年11月期 16,105百万円 2017年11月期 15,609百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	872	△649	△849	8,286
2017年11月期	4,084	△60	△508	8,913

当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、本決算短信(2018年11月期)における当事業年度の業績については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本決算短信における前事業年度の業績につきましては、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	515	34.5	3.4
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	509	32.8	3.2
2019年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		37.2	

3. 2019年11月期の業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,028	7.8	871	5.9	876	△11.1	588	△11.4	34.27
通期	17,005	5.6	2,060	0.5	2,060	△11.7	1,383	△11.9	80.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年11月期	18,287,000 株	2017年11月期	18,287,000 株
2018年11月期	1,300,402 株	2017年11月期	1,093,382 株
2018年11月期	17,160,519 株	2017年11月期	17,122,419 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年1月11日（金）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表および主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注および販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、中米通商問題の動向による経済への影響等が懸念されたものの、米国経済の拡大およびアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

I T市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的事業等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。この市場拡大傾向の一方で、I T人材については不足感が継続しており、産業全体において人材確保に向けた取り組みが行われました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

東京証券取引所において2018年6月29日に公表いたしました当事業年度の修正計画と比べ、売上高は、金融・保険業および電力・運輸業等の売上高が修正計画に達しなかったものの、情報・通信業および製造業等の売上高が修正計画に達したことにより、161億8百万円となり9百万円(0.1%)上回りました。

利益面は、売上高が修正計画を上回ったことに加え、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減等により、修正計画を上回りました。営業利益は、20億49百万円となり2億89百万円(16.4%)上回りました。経常利益は、23億32百万円となり2億86百万円(14.0%)上回り、当期純利益は、15億70百万円となり1億94百万円(14.1%)上回りました。

また、前事業年度と比べ、売上高は、前事業年度において流通・サービス業等の開発の完了が特に偏重していたことにより、6億91百万円減少となりました。

営業利益は、売上高の減少等により65百万円減少したものの、経常利益は、投資有価証券売却益の計上などにより82百万円増加、当期純利益は83百万円増加となりました。

	当期実績 (百万円)	売上高比率 (%)	当期修正計画 (百万円)	対修正計画		対前期実績	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,108	100.0	16,099	9	0.1	△691	△4.1
営業利益	2,049	12.7	1,760	289	16.4	△65	△3.1
経常利益	2,332	14.5	2,046	286	14.0	82	3.7
当期純利益	1,570	9.7	1,376	194	14.1	83	5.6

営業利益の修正計画および前期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	修正計画との増減		前期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	3	0.0	△153	△1.0
外注比率の変動による増減額	10	0.1	△10	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	53	0.3	93	0.6
外注分の原価率の変動による増減額	76	0.4	24	0.2
販売費及び一般管理費の変動による増減額	147	1.0	△19	△0.1
営業利益の増減額合計	289	1.8	△65	△0.4

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対修正計画増減率 (%)	対前期実績増減率 (%)
素材・建設業	940	5.8	△6.7	2.2
製造業	2,936	18.2	19.1	7.8
金融・保険業	7,001	43.5	△9.5	△4.9
電力・運輸業	1,838	11.4	△14.0	△12.4
情報・通信業	2,413	15.0	36.8	36.7
流通・サービス業	945	5.9	0.0	△50.6
官公庁・その他	32	0.2	△20.2	118.7
合計	16,108	100.0	0.1	△4.1

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末より1億55百万円増加し、189億80百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より2億82百万円減少し、116億19百万円となりました。これは主として、期末月売上高の増加により売掛金残高が増加したものの、現金及び預金ならびに税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末より4億38百万円増加し、73億61百万円となりました。これは主として、投資有価証券および保険積立金が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末より3億83百万円減少し、27億74百万円となりました。流動負債は、前事業年度末より2億77百万円減少し、19億86百万円となりました。これは主として、未払法人税等および未払消費税等の減少によるものです。固定負債は、前事業年度末より1億5百万円減少し、7億88百万円となりました。これは主として、退任役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末より5億39百万円増加し、162億5百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は84.9%と前事業年度末より2ポイント増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億26百万円の減少となり、前事業年度末の資金残高89億13百万円を受け、当事業年度末の資金残高は82億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は8億72百万円の増加(前事業年度比32億11百万円の減少)となりました。この増加は、税引前当期純利益などの資金増加要因が、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6億49百万円の減少(前事業年度比5億89百万円の減少)となりました。この減少は、投資有価証券の取得および無形固定資産の取得ならびに保険積立金の契約による支出などの資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億49百万円の減少(前事業年度比3億41百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得による支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、中米通商問題の動向による経済へ影響等が懸念されるものの、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が今後も継続するものとみられております。

企業のIT投資は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたIT投資需要の高まりならびに企業収益の改善を背景に、総じて堅調に推移するものと予測されております。

このような状況のもと、当社は、次期の業績を次のとおり見込んでおります。

受注状況は引き続き堅調に推移し、通期の売上高は170億5百万円（対前期増減率5.6%増）、営業利益は20億60百万円（対前期増減率0.5%増）を見込んでおりますが、投資有価証券売却益などの営業外収益の減少等により、通期の経常利益は20億60百万円（対前期増減率11.7%減）、当期純利益は13億83百万円（対前期増減率11.9%減）を見込んでおります。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	8,028	100.0	7.8	17,005	100.0	5.6
営業利益	871	10.8	5.9	2,060	12.1	0.5
経常利益	876	10.9	△11.1	2,060	12.1	△11.7
当期純利益	588	7.3	△11.4	1,383	8.1	△11.9

当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

## (1) 全社重点施策

- ① 創造的改革の推進および人材の発掘
- ② 業務分掌規程の刷新
- ③ 利益の拡大および利益率の改善
- ④ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ⑤ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑥ 環境貢献への取り組み
- ⑦ ダイバーシティの推進
- ⑧ 法令遵守および内部統制による事業の健全性強化
- ⑨ グローバルビジネスの展開

## (2) 重点指標

重点指標		第49期 (2019年11月期)	第50期 (2020年11月期)	第51期 (2021年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	17,005百万円 (5.6%増)	18,405百万円 (8.2%増)	20,010百万円 (8.7%増)
	経常利益率	12.1%	12.8%	13.2%
人員の拡大	期末人員数	1,347名	1,438名	1,540名

(注) 上掲の各表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第50期、第51期の内容を見直す可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表および主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	8,306,454
売掛金	1,607,558	2,219,952
仕掛品	776,102	920,987
前払費用	87,826	85,874
繰延税金資産	468,597	82,741
その他	33,371	9,777
貸倒引当金	△4,852	△6,691
流動資産合計	11,901,769	11,619,096
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	77,132	78,082
車両運搬具(純額)	6,355	7,452
工具、器具及び備品(純額)	12,144	9,840
リース資産(純額)	115,927	130,138
有形固定資産合計	211,560	225,514
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	402,409
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	409,529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,262,003
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	292,872
保険積立金	1,789,576	1,874,444
繰延税金資産	139,047	219,137
その他	73,320	67,607
貸倒引当金	△895	—
投資その他の資産合計	6,361,063	6,726,064
固定資産合計	6,922,726	7,361,108
資産合計	18,824,496	18,980,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,959	496,443
リース債務	52,746	53,525
未払金	1,386,113	1,167,826
未払法人税等	413,530	217,140
預り金	31,187	32,496
プログラム保証引当金	10,415	5,315
その他	3,162	13,412
流動負債合計	2,264,114	1,986,159
固定負債		
リース債務	64,405	77,689
退職給付引当金	99,647	91,039
役員退職慰労引当金	675,010	562,305
資産除去債務	55,091	57,421
固定負債合計	894,154	788,456
負債合計	3,158,269	2,774,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	—
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	3,494,760
利益剰余金合計	11,875,176	12,927,125
自己株式	△821,653	△1,085,067
株主資本合計	15,414,737	16,199,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	△93,977
評価・換算差額等合計	195,212	△93,977
新株予約権	56,277	100,487
純資産合計	15,666,227	16,205,589
負債純資産合計	18,824,496	18,980,204

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	16,799,406	16,108,095
売上原価	13,075,505	12,430,397
売上総利益	3,723,900	3,677,698
販売費及び一般管理費	1,609,163	1,628,259
営業利益	2,114,737	2,049,438
営業外収益		
受取利息	209	178
受取配当金	22,116	12,888
有価証券利息	63,001	25,877
保険配当金	30,124	23,488
為替差益	5,385	—
投資有価証券売却益	—	217,234
その他	17,853	7,041
営業外収益合計	138,691	286,708
営業外費用		
支払利息	1,735	1,634
自己株式取得費用	—	1,199
為替差損	—	542
投資組合費	612	—
株式交付費	648	289
その他	626	40
営業外費用合計	3,622	3,706
経常利益	2,249,806	2,332,440
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	4,830
固定資産売却益	—	912
投資有価証券売却益	103,602	—
新株予約権戻入益	2,243	613
特別利益合計	105,845	6,355
特別損失		
固定資産除売却損	139	12,361
関係会社整理損	161,001	—
ゴルフ会員権評価損	550	—
特別損失合計	161,690	12,361
税引前当期純利益	2,193,960	2,326,434
法人税、住民税及び事業税	319,005	322,500
法人税等調整額	388,105	433,396
法人税等合計	707,111	755,896
当期純利益	1,486,849	1,570,538

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	8,945	2,127,277	123,065	9,309,300	1,468,185	10,900,550
当期変動額								
剰余金の配当							△512,223	△512,223
当期純利益							1,486,849	1,486,849
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,751	△4,751				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,751	△4,751	—	—	974,625	974,625
当期末残高	2,238,688	2,118,332	4,194	2,122,526	123,065	9,309,300	2,442,810	11,875,176

	株主資本		評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△911,363	14,355,153	175,318	39,356	14,569,829
当期変動額					
剰余金の配当		△512,223			△512,223
当期純利益		1,486,849			1,486,849
自己株式の取得	△237	△237			△237
自己株式の処分	89,947	85,195			85,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,894	16,920	36,814
当期変動額合計	89,709	1,059,583	19,894	16,920	1,096,398
当期末残高	△821,653	15,414,737	195,212	56,277	15,666,227

当事業年度(自 2017年12月1日 至2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	4,194	2,122,526	123,065	9,309,300	2,442,810	11,875,176
当期変動額								
剰余金の配当							△515,808	△515,808
当期純利益							1,570,538	1,570,538
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6,974	△6,974				
自己株式処分差損の振替			2,780	2,780			△2,780	△2,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,194	△4,194	—	—	1,051,949	1,051,949
当期末残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	9,309,300	3,494,760	12,927,125

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△821,653	15,414,737	195,212	56,277	15,666,227
当期変動額					
剰余金の配当		△515,808			△515,808
当期純利益		1,570,538			1,570,538
自己株式の取得	△300,261	△300,261			△300,261
自己株式の処分	36,847	29,873			29,873
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△289,189	44,209	△244,980
当期変動額合計	△263,413	784,342	△289,189	44,209	539,361
当期末残高	△1,085,067	16,199,079	△93,977	100,487	16,205,589

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,193,960	2,326,434
減価償却費	172,665	157,998
株式報酬費用	27,370	48,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,031	△8,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,530	△112,705
受取利息及び受取配当金	△115,452	△62,431
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,602	△217,234
固定資産除売却損益(△は益)	139	11,448
関係会社整理損	161,001	—
売上債権の増減額(△は増加)	△254,810	△602,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,398,011	△144,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,811	129,484
未払賞与の増減額(△は減少)	32,304	24,125
その他の資産の増減額(△は増加)	45,884	27,009
その他の負債の増減額(△は減少)	151,405	△284,639
その他	△45,230	△5,902
小計	3,633,335	1,285,488
利息及び配当金の受取額	115,194	62,006
利息の支払額	△1,735	△1,634
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	337,506	△473,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,084,300	872,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	30,000	20,000
有価証券の償還による収入	119,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,490	△15,424
無形固定資産の取得による支出	△129,029	△157,775
投資有価証券の取得による支出	△574,232	△1,005,000
投資有価証券の売却による収入	174,560	491,355
敷金の差入による支出	△458	△3,298
敷金の回収による収入	4,636	2,481
保険積立金の積立による支出	△75,198	△84,888
保険積立金の解約による収入	330,363	—
その他	96,043	122,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,805	△649,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	280,000	486,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△486,000
自己株式の取得による支出	△237	△300,261
ストックオプションの行使による収入	76,988	26,629
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73,374	△61,311
配当金の支払額	△511,797	△514,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,420	△849,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,515,078	△626,710
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,086	8,913,165
現金及び現金同等物の期末残高	8,913,165	8,286,454

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「ソフトウェア開発事業」、「システム販売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前事業年度において「システム販売事業」を営んでおりました連結子会社JASTEC FRANCE S. A. S.の全株式を売却したことにより、当該事業の重要性が低下しました。よって、当事業年度より「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	907.89円	948.11円
1株当たり当期純利益	86.84円	91.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.81円	90.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益	86.84	91.52
当期純利益(千円)	1,486,849	1,570,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,486,849	1,570,538
普通株式の期中平均株式数(株)	17,122,419	17,160,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.81	90.70
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	205,701	155,171
(うち新株予約権)(株)	(205,701)	(155,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 274,000株	2017年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 272,500株 2018年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 276,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注および販売の状況

生産、受注および販売の状況については、取引先が属する市場別に区分しております。

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	1,002,065	9.1
製造業	2,620,875	20.3
金融・保険業	7,686,278	3.9
電力・運輸業	2,465,249	9.7
情報・通信業	1,788,455	18.3
流通・サービス業	753,319	△12.4
官公庁・その他	32,468	72.6
合計	16,348,709	8.1

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	930,371	△8.8	274,810	△3.4
製造業	3,368,734	33.2	1,158,020	59.7
金融・保険業	6,948,729	△8.5	2,161,789	△2.4
電力・運輸業	1,879,948	△12.0	489,631	9.3
情報・通信業	2,275,294	8.4	467,123	△22.8
流通・サービス業	689,733	△40.4	173,423	△59.6
官公庁・その他	17,623	△40.9	—	△100.0
合計	16,110,433	△2.7	4,724,797	0.1

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
素材・建設業	940,091	2.2
製造業	2,936,010	7.8
金融・保険業	7,001,935	△4.9
電力・運輸業	1,838,362	△12.4
情報・通信業	2,413,592	36.7
流通・サービス業	945,388	△50.6
官公庁・その他	32,714	118.7
合計	16,108,095	△4.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。